

平成30年度
宇都宮市中期財政計画

平成30年7月
宇都宮市

目 次

はじめに	1
I 中期財政計画とは	2
1 計画策定の目的	
2 計画の位置付け	
3 計画期間及び会計単位	
II 本市の財政を取り巻く環境	3
1 我が国の経済財政の状況と財政運営の目標	
2 地方における行財政運営の課題	
III 本市の財政状況について	
1 歳入	5
2 歳出（性質別）	7
3 市債残高（普通会計）	11
4 基金残高	12
5 総括	13
IV 平成30年度中期財政計画収支試算について	
1 収支試算に当たっての基本的な考え方	14
2 収支試算の前提条件	14
3 市債・基金の活用の考え方	16
4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映	17
5 歳入・歳出見通しの状況	18
6 財政指標（普通会計）	20
7 中期財政計画収支試算（一般会計）	23
V 持続可能な財政構造を目指して	25
1 本市の今後の財政見通し	
2 持続可能な財政構造に向けた取組	

はじめに

本市におきましては、これまで、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進し、将来にわたって持続的に発展していくため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した「計画行政システム」を進め、限りある財源の中で、市民ニーズに的確に対応した施策・事業の「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営に努めてまいりました。

平成30年度当初予算におきましては、現下の社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進していくため、「第6次宇都宮市総合計画」に基づき、「未来への投資」を実行していく必要があることから、すべての市民が安心して出産・子育てができる環境と次世代の人づくりが充実した「子育て・教育の未来都市」や、誰もが健やかで生きがいを持って自立した生活を送ることができる「健康・福祉の未来都市」、魅力ある都市空間の創造と総合的な交通ネットワークが構築された「交通の未来都市」など、6つの「未来都市」の実現に資する施策・事業に優先化・重点化を図るとともに、「人づくり」と「まちづくり」を一体的に進めることで、「まちづくりの好循環」をより一層創出していくこととしました。

また、これらの取組に合わせ、自主財源の積極的な確保や、行政経営資源配分の最適化等による行政経営基盤の強化、公有財産マネジメントの推進など、「行財政改革の徹底」を図ることとしました。

今後とも、本市が目指すまちの実現や、市民サービスの質の維持・向上を図っていくためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であることから、本市を取り巻く環境や様々な課題等を踏まえながら、財政の健全性と長期安定性を確保し、今後の市政運営の道標となるよう、中期財政計画を策定しました。

I 中期財政計画とは

1 計画策定の目的

- ・ 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政の健全性と長期安定性を確保するための方策を明らかにします。
- ・ 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- ・ 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- ・ 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

2 計画の位置付け

- ・ 第6次宇都宮市総合計画基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- ・ 第5次宇都宮市行政改革大綱における改革の柱の一つである「行政経営基盤の強化」を計画的に推進するものです。
- ・ 「宇都宮市財政運営の指針」において目標として掲げている財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

【目標とする財政指標（普通会計）】

財 政 指 標	目 標 値
① 財政構造の弾力性の向上	
ア 経常収支比率	80%台
a 自主財源比率	70%以上
b 義務的経費比率	50%以内
イ 公債費負担比率	15%以内
② 財政運営の長期安定性の確保	
ア 市債残高	1,000億円以内
イ 基金残高	
a 財政調整基金残高	100億円程度
b 減債基金残高	30億円程度
c 公共施設等整備基金残高	計画的な積立

3 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成31年度から平成35年度までの5年間とします。
 - ・ 会計単位は、一般会計とします。
- ※ 財政指標については、他都市との比較を行うため、普通会計としています。

Ⅱ 本市の財政を取り巻く環境

1 我が国の経済財政の状況と財政運営の目標

(1) 経済の状況と経済の好循環の拡大に向けた取組

現在の国の経済情勢は、5年半にわたるアベノミクスの取組の下、企業収益は過去最高を記録し、有効求人倍率は44年ぶりの高さになるとともに失業率は25年ぶりの水準まで低下しており、成長から分配への経済の好循環が着実に回り始めています。

また、先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、民需を中心とした景気回復が期待される状況にあります。

このような中、本年6月に策定された「経済財政運営と改革の基本方針2018（以下「骨太の方針2018」という。）」においては、可処分所得の拡大や企業の継続的な投資拡大等に向けた取組を推進し、経済成長の果実を都市から地方へ、大企業から中小企業へ波及させるとともに、多様な働き方の下で誰しもうる社会を実現することで経済の好循環の拡大に向けて取り組むこととしています。

(2) 財政運営の目標

我が国の財政状況は、債務残高がGDPの2倍を超えており、なおも更なる累増が見込まれるなど、主要先進国と比較して厳しい状況にあり、これまで、2020年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化と債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指す「経済・財政再生計画」を策定し取り組んできましたが、消費税率の8%から10%への引き上げ時期の延期などにより、目標の達成が困難となっています。

このため、「骨太の方針2018」においては、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持した上で、全ての団塊の世代が75歳以上になる2025年度までに財政健全化の道筋を確かなものとするため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化と債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指す「新経済・財政再生計画」を策定したところであり、2019年度から2021年度を、社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」と位置づけ、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うとともに、改革工程表を改定し目標の確実な達成に向けて取り組むこととしています。

2 地方における行財政運営の課題

(1) 地方行財政改革の取組

「骨太の方針2018」においては、国・地方で基調を合わせて歳出改革や効率化に取り組むこととし、類似団体との経費水準の比較による「見える化」などを通じて、効果の高い先進・優良事例の全国展開、業務のデジタル化・標準化・広域化などを推進することとしています。

また、地方交付税については、頑張る地方の取組を支援する仕組みを強化するため、地方創生の取組の成果の実現具合に応じた算定へのシフトを進めるとともに、先進的な業務改革に取り組む自治体の経費水準を算定額に反映する「トップランナー方式」などを拡大しながら、歳出効率化の効果を定量的に把握し、基準財政需要額の算定に適切に反映することとしています。

これらを踏まえ、地方自治体においても、更なる民間活力の導入などによる事務事業の効率化や、客観的なデータを活用した政策効果の分析・評価、事業効果を把握するための仕組みづくりなど、根拠に基づく「賢い支出」を徹底し、予算の質を一層高めることが求められています。

(2) 行財政マネジメントの強化

国においては、地方公共団体における公共施設の長寿命化を徹底し、効率的・効果的に老朽化へ対応するとともに、統廃合を推進することとしており、長寿命化等による効率化効果を明らかにしながら、インフラの維持管理・更新費の見通しを地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」などを踏まえ、地方公共団体が「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進めることとしています。

また、地方財政計画と決算との対応関係の見える化や統一的な基準による地方公会計を活用した類似団体との比較などを通じて、地方公共団体が自ら課題を発見し解決・向上につなげていくことが期待されています。

(3) ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化を図ることとしており、「ひと」と「しごと」に焦点をあてた企業の本社機能の移転促進やUJIターン対策などを実行し、東京一極集中の是正や若い世代の結婚・子育ての希望実現に向け、官民を挙げてより強力に取り組むこととしています。

本市においても、「宇都宮市人口ビジョン」や、「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の支援制度を十分に活用しながら、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保するための取組が求められています。

Ⅲ 本市の財政状況について

中期財政計画の策定にあたり、本市の過去10年間の一般会計における歳入・歳出決算額の推移、普通会計における財政指標の推移を見ると、次のとおりとなっています。

1 歳入

(1) 自主財源

- ・ 市税収入は、世界同時不況の影響などにより、平成21年度以降急激な減収に転じました。その後、平成23年度以降は、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴う市税収入の回復基調が続いており、平成27年度は、税制改正に伴う法人市民税率の引下げなどにより一時的に減収となったものの、平成29年度は933億円まで増加しています。
- ・ 基金の繰入は、市税が急激に減収した平成21年度及び平成22年度に必要な事業費を確保するため、それぞれ75億円の取り崩しを行ったことから増加したものの、その後、市税収入の回復などに伴い減少しました。平成26年度及び平成27年度は、大型建設事業の実施に備えるため、公共施設等整備基金への積立財源として財政調整基金を取り崩したことや、平成28年度は、文化会館大規模改修事業の実施などに伴い増加しましたが、平成29年度は22億円となっています。

〔自主財源とは〕

地方自治体が自主的に収入できる財源であり、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されています。

(2) 依存財源

- ・ 国・県支出金は、生活保護費などの社会保障関係経費や、私立保育所運営費などの子育て関係経費など歳出の増加に伴い国庫支出金が増加しており、平成29年度には465億円となっています。
- ・ 市債は、平成21年度に市税の減収に伴い減収補填債を発行したことや平成22年度に南図書館建設に伴う建設事業債の発行などにより一時的に増加しましたが、市債残高の目標に配慮し、発行額を元金償還額以内としてきたことから、減少傾向にあり、平成29年度は87億円となっています。

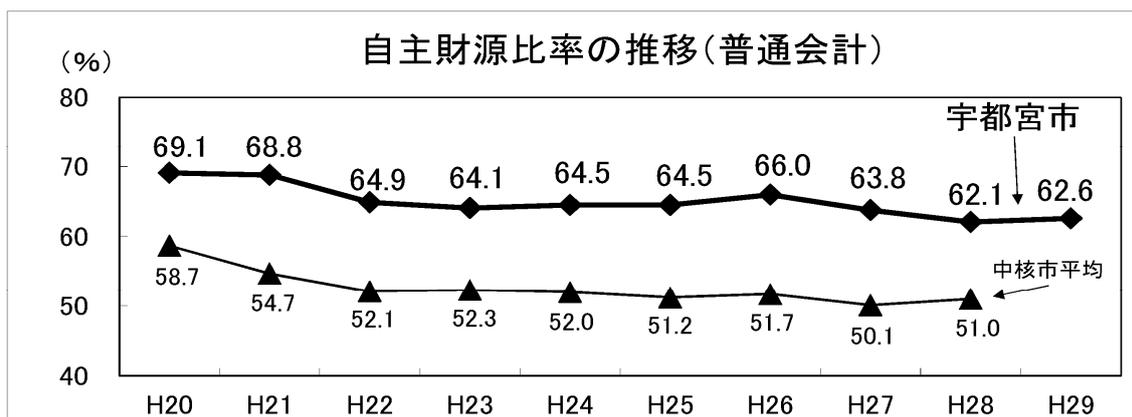
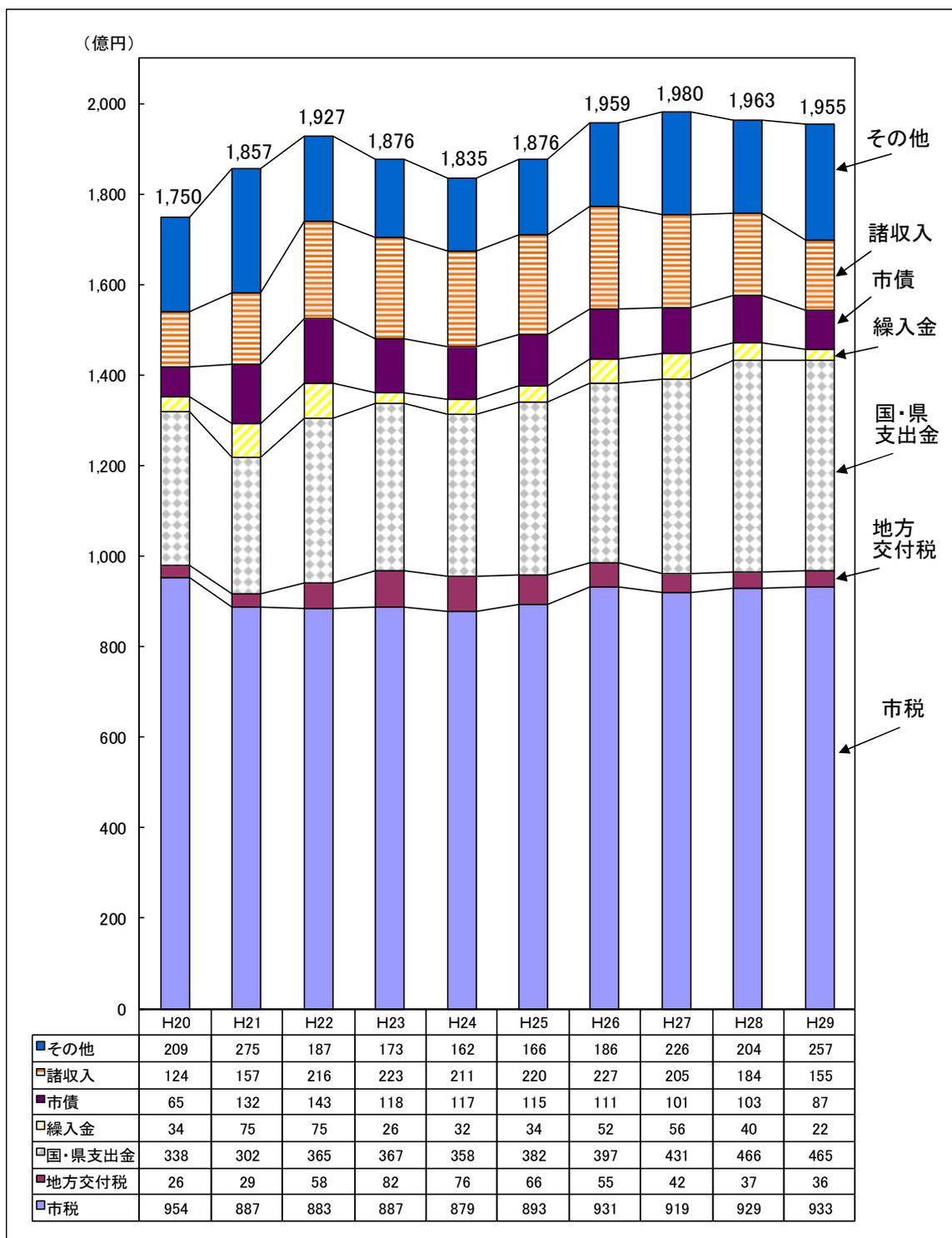
(3) 自主財源比率（普通会計）

- ・ 本市の自主財源比率は、中核市平均を上回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中4位となっています。

〔自主財源比率とは〕

歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

歳入決算額の推移



2 歳 出（性質別）

(1) 義務的経費（人件費，扶助費，公債費）

- ・ 人件費は，団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから，平成22年度以降，おおむね減少傾向にあり，平成29年度には297億円となっています。
- ・ 扶助費は，高齢化の進行や少子化対策の拡充などに伴い，増加傾向が続き，平成29年度は，平成20年度の約2倍となる540億円となっており，本市の歳出の中で最も大きな割合を占めています。
- ・ 公債費は，市債発行の抑制に努めてきた結果，減少傾向にあり，平成29年度には137億円となっています。

(2) 投資的経費

- ・ 投資的経費は，平成21及び22年度は，経済対策など国の補正予算と連動した公共事業の実施などに伴い，一時的に増加しました。平成23年度からは200億円前後で推移しましたが，平成27年度以降は一条中学校移転改築事業や文化会館大規模改修事業，大手地区市街地再開発事業などにより事業費が増加しており，平成29年度は，251億円となっています。

(3) 経常収支比率（普通会計）

- ・ 本市の経常収支比率は，平成21年度以降，中核市平均をおおむね上回って推移しており，平成28年度決算では中核市48市中26位となっています。

〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち，どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

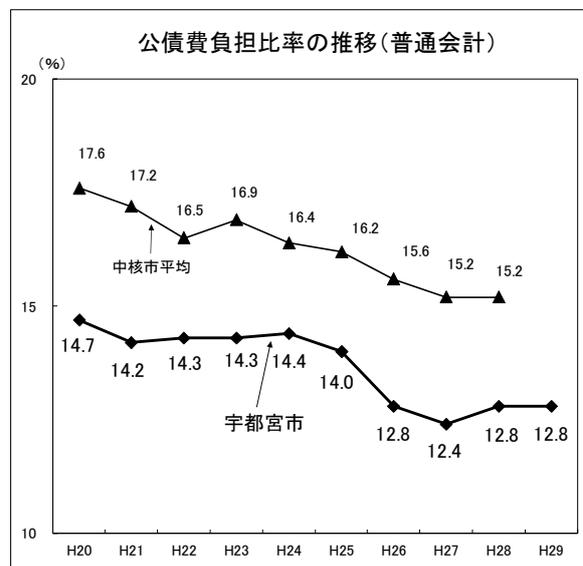
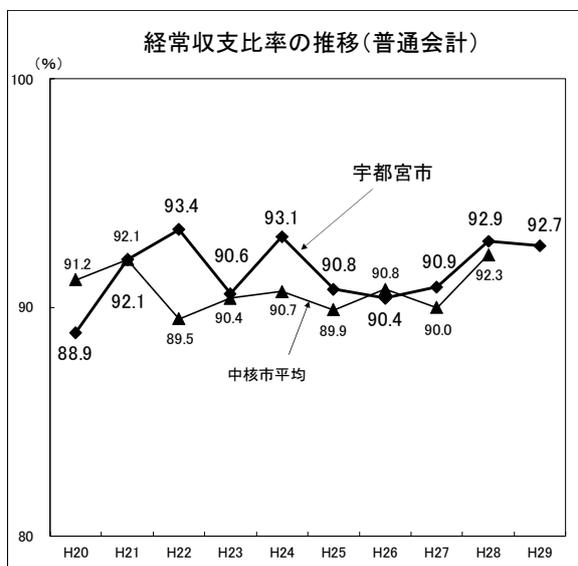
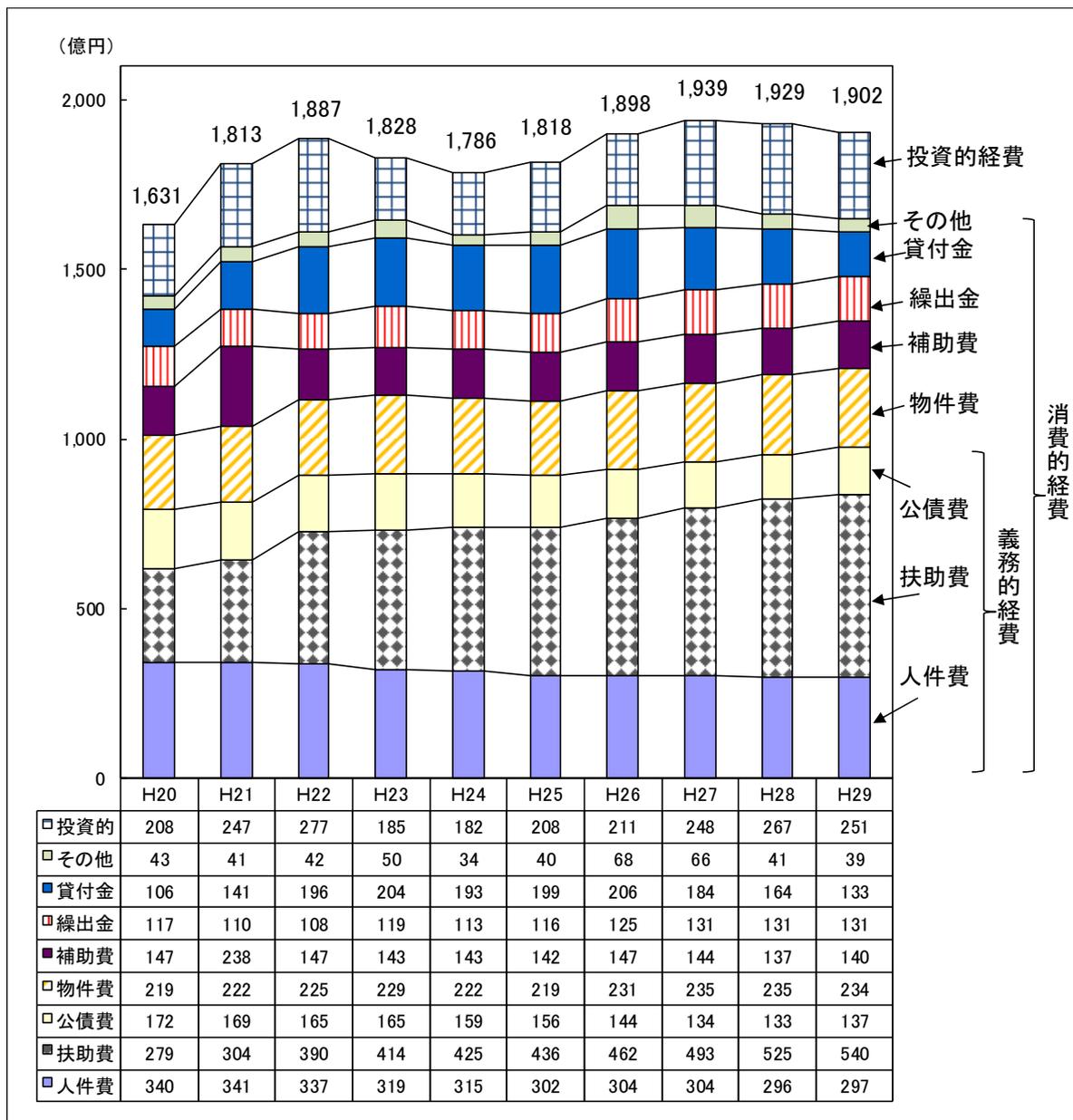
(4) 公債費負担比率（普通会計）

- ・ 本市の公債費負担比率は，公債費の減少に伴いおおむね低下傾向にあり，中核市平均を大きく下回って推移しており，平成28年度決算では中核市48市中13位となっています。

〔公債費負担比率とは〕

義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

歳出決算額（性質別）の推移



(5) 消費的経費の推移

本市では、経済対策等に基づく企業融資や、国の制度に基づく社会保障関係経費が増加してきたほか、本市が持続的に発展していくため、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから増加傾向であり、その主な内容については次のとおりとなっています。

ア 経済対策等に基づく企業融資

中小企業への融資は、世界同時不況に伴う急激な景気後退の影響により、市内中小企業の経営を支援するための融資条件の緩和や融資枠の拡大を行ったことから増加傾向が続きましたが、景気回復に伴う資金需要の縮小により、平成29年度には、132億円となっています。

イ 国の制度に基づく社会保障関係経費

(7) 生活保護費

生活保護費は、高齢化の進行などの増加要因はあるものの、雇用環境の改善などに伴い平成27年度以降はほぼ横ばいで推移しており、平成29年度は142億円となっています。

(4) 障がい者自立支援費

障がい者自立支援費は、制度改正の影響やサービス利用者数の増加などに伴い年々増加しており、平成29年度は78億円となっています。

(ウ) 私立保育所運営費

私立保育所運営費は、待機児童解消に向けた保育所の計画的な整備などによる受入児童数の増加や保育士等への支援の充実などに伴い大きく増加しており、平成29年度は平成20年度の2.5倍となる125億円となっています。

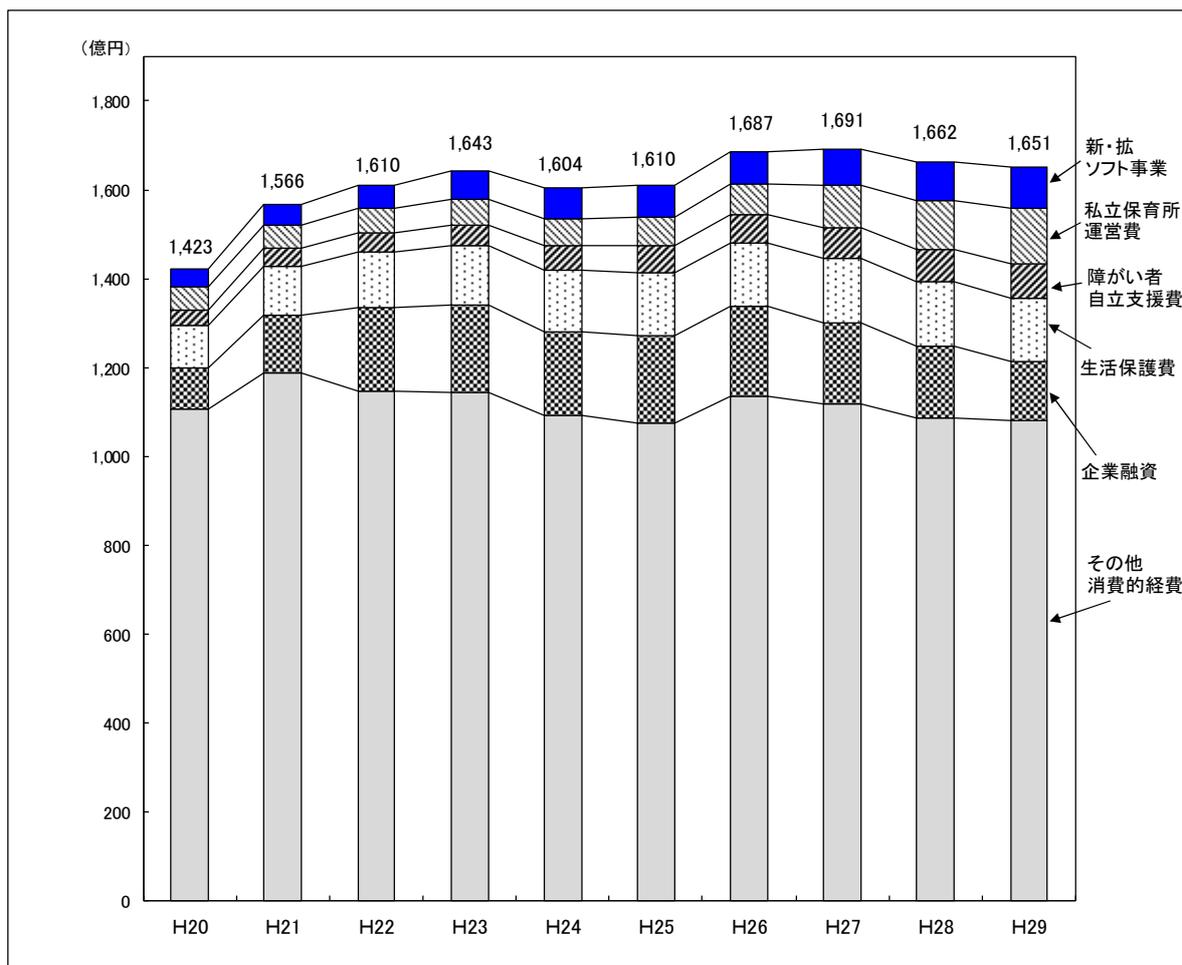
ウ 本市独自の新規・拡充ソフト事業

本市の魅力や市民サービスの質を高めていくため、市民生活に密着した様々な新規・拡充ソフト事業の充実に取り組んできました。

特に、「人づくり」として、少子化対策や次代を担う人材の育成を将来への投資と捉え、こども医療費助成の対象年齢の拡大や不妊治療費助成の拡充、小中一貫教育の推進など、積極的な取組を行っています。

また、健康寿命の延伸につながる「健康づくり」として、高齢者の外出支援事業などを推進するほか、重度心身障がい者医療費助成への現物給付の導入や健康診査の充実などを進めています。さらには、地域内交通の推進などの総合的な交通ネットワークの構築にも取り組んでいることから、平成29年度には93億円まで増加しています。

消費的経費の推移



年 度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
消 費 的 経 費	新・拡ソフト事業	43	46	51	65	68	72	73	80	86	93
	私立保育所運営費	50	51	55	56	61	64	70	96	109	125
	障がい者自立支援費	34	40	45	48	56	61	64	70	74	78
	生活保護費	96	110	123	132	138	140	141	144	144	142
	企業融資	93	131	188	198	189	197	204	183	162	132
	その他消費的経費	1,107	1,188	1,148	1,144	1,092	1,076	1,135	1,118	1,087	1,081
合 計		1,423	1,566	1,610	1,643	1,604	1,610	1,687	1,691	1,662	1,651
【参考】 投資的経費		208	247	277	185	182	208	211	248	267	251

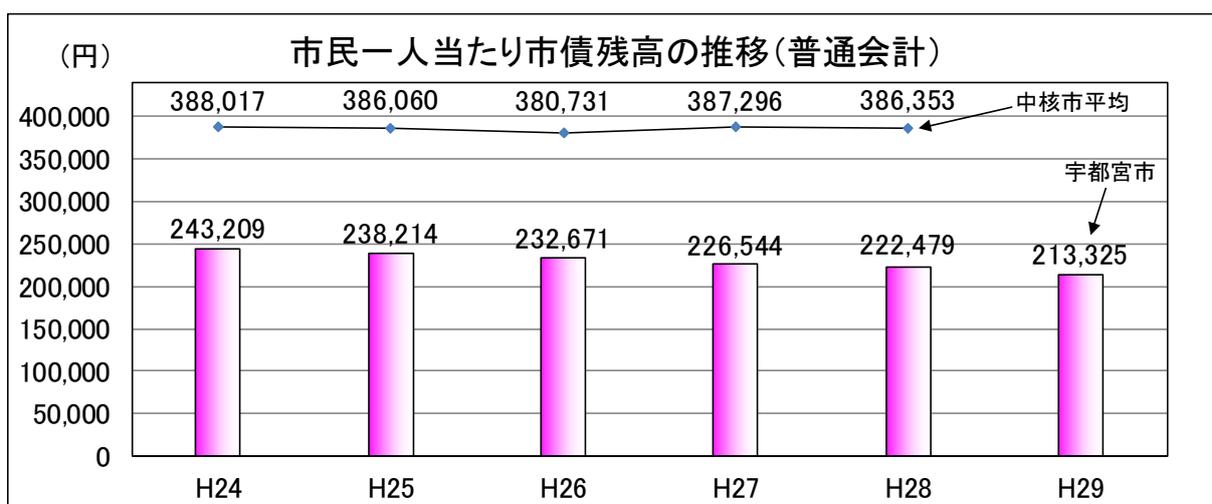
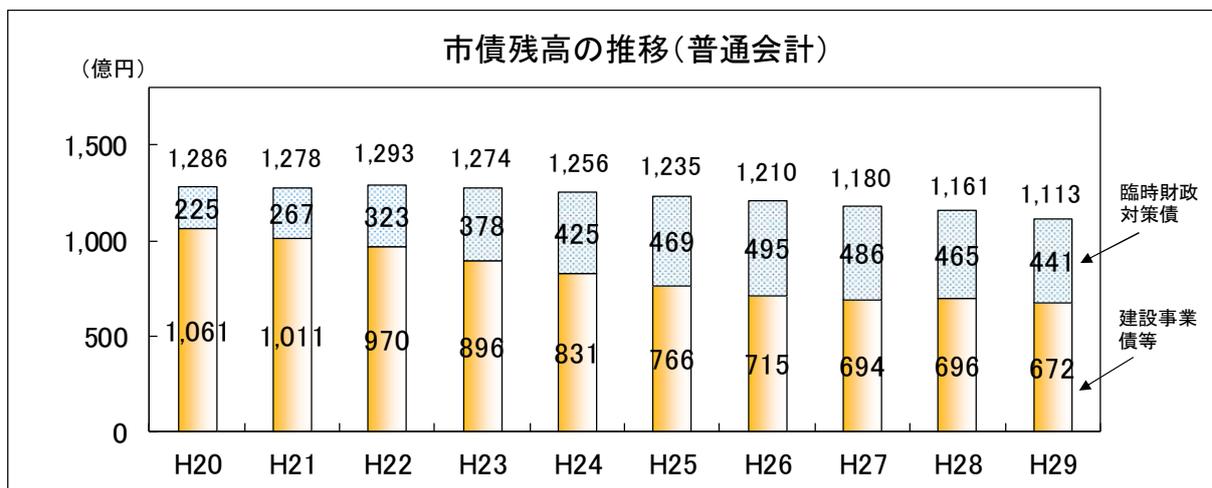
3 市債残高（普通会計）

本市では、財政の健全性と長期安定性を確保するため、元金償還額以内で市債を活用しながら、残高の抑制に努めてきました。

普通会計の市債残高は、世界同時不況後の経済対策に伴う市債発行や南図書館建設に伴う建設事業債の発行などにより平成22年度末は一時的に増加しましたが、平成29年度末には1,113億円まで減少しました。

市債のうち、建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業債の償還終了や国の公共事業費の抑制などにより減少しました。また、臨時財政対策債の残高は、市税収入が急激に減少した平成21年度以降、増加傾向にありましたが、平成26年度をピークに減少しています。

本市の市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中5位となっています。

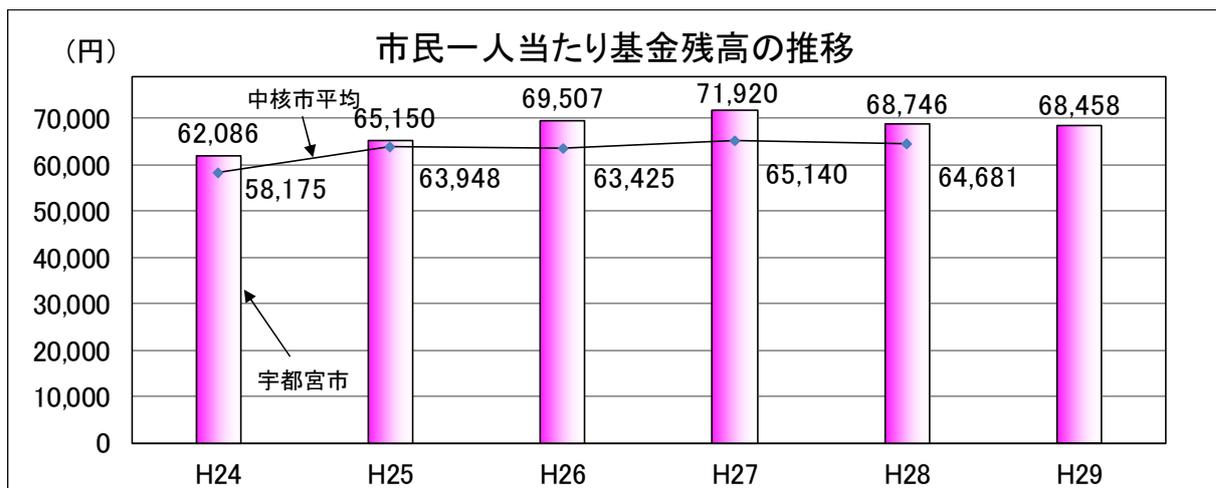
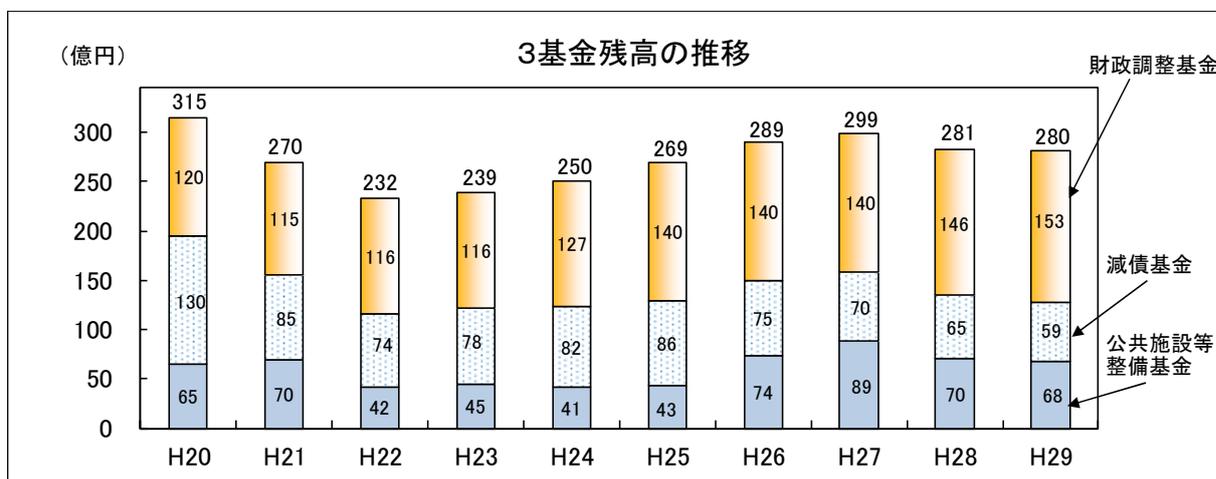


4 基金残高

本市では、急激な経済状況の変化や、建設事業費の増加に対応するため、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の涵養^{かんよう}に努めてきました。3基金の残高は、平成21・22年度に、世界同時不況に伴う市税収入の減少に対応するため、基金を活用したことから、平成22年度末には、232億円まで減少しました。

平成23年度以降の基金残高は、市税収入の増加や公有財産の売却収入の積立てなどにより年々増加しており平成27年度末には299億円まで増加しましたが、平成28年度に実施した文化会館大規模改修事業などに公共施設等整備基金を活用したことから、平成29年度末には280億円となっています。

本市の市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回って推移しており、平成28年度決算では中核市48市中16位となっています。



5 総括

(1) 10年間の推移

- 平成21年度から平成22年度までは、世界同時不況の影響を受け、市税収入が大幅に減少しましたが、市民サービスの維持・向上やまちづくりの貴重な財源として基金や市債などを積極的に活用し、雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応し、本市の持続的な発展に取り組みました。その結果、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標は、一時的に低下しました。
- 平成23年度以降は、景気回復に支えられ、市税収入の回復基調が続いており、平成27年度は、税制改正に伴い一時的に減少となりましたが、平成29年度は、933億円まで増加しています。

また、継続して市債残高の抑制と基金の涵養^{かんよう}に取り組んできた結果、平成29年度末の市債残高は1,113億円に減少するとともに、基金残高は280億円を確保しています。

(2) 財政の健全性等

財政の柔軟性を示す経常収支比率については、目標の80パーセント台には達しないものの、自主的な財政運営が可能な状況であることを示す市税などの自主財源の比率は、中核市でトップクラスを維持しています。

また、平成20年度と比べ、公債費負担比率は1.9ポイント低下するとともに、市債残高は173億円減少し、急激な経済情勢の変化などに対応するための財政調整基金残高は平成21年度の115億円から153億円まで回復しています。これは、世界同時不況や高齢化の進行など、本市を取り巻く環境が厳しい状況にあっても、財政の健全性を確保しながら本市の魅力向上に取り組み、財政力を培ってきた成果と言えます。

このようなことから、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、相対的に「健全な財政状況」にあると判断できます。

(3) 今後に向けて

今後、人口減少や更なる高齢化の進行など、社会環境が変化する中であっても、本市が持続的に発展できるまちづくりを推進するためには、「第6次宇都宮市総合計画」に掲げる「子育て・教育の未来都市」、「健康・福祉の未来都市」、「交通の未来都市」などの6つの「未来都市」の実現に向けたそれぞれの取組が相互に連携・補完し合い、「人づくり」と「まちづくり」を一体的に推進し、「まちづくりの好循環」の創出を図る必要があります。

このため、中長期を見据えた行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していきます。

IV 平成30年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算に当たっての基本的な考え方

平成30年度中期財政計画の計画期間においては、高齢化の進行などに伴い社会保障関係経費が増加し続けることが見込まれます。また、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、建設事業費の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や、内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、市債や基金を効果的に活用しながら、今後5年間の財政収支を明らかにします。

2 収支試算の前提条件

(1) 共通事項

- ・ 推計のベースは、平成30年度決算見込額とします。
- ・ 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。
 - ※ 消費税率は、平成31年9月までは8パーセント、平成31年10月以降は10パーセントで推計
- ・ 経済成長率は、政府が経済成長に向けて取り組む政策や、本市が実施する「未来への投資」の効果を見込み、政府が目標とする名目GDP成長率3パーセント程度を採用します。
- ・ 将来人口は、「第6次宇都宮市総合計画」における人口推計に基づきます。

(2) 歳入

科 目	前 提 条 件 等
市 税	<ul style="list-style-type: none">・ 税目ごとの積上げにより推計・ 経済成長による影響を見込む
地 方 交 付 税	<ul style="list-style-type: none">・ 市税の状況や過去の実績を考慮し推計・ 合併特例措置の段階的な縮小を見込む
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none">・ 過去の実績を考慮し推計
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計
繰 入 金	<ul style="list-style-type: none">・ 市債償還の財源として減債基金の活用を見込む・ 年度間の財源調整などのため、必要に応じ、財政調整基金、公共施設等整備基金の活用を見込む
市 債	<ul style="list-style-type: none">・ 建設事業債は、投資的経費の推計と合わせて見込む・ 臨時財政対策債は、普通交付税の推計と合わせて見込む

(3) 歳出

科 目	前 提 条 件 等
人 件 費	<ul style="list-style-type: none">・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込む
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none">・ 過去の実績を考慮し推計
公 債 費	<ul style="list-style-type: none">・ 新規借入分は、投資的経費の推計などと合わせて見込む
物 件 費 補 助 費 等	<ul style="list-style-type: none">・ 過去の実績を考慮し推計
繰 出 金 投 資 的 経 費	<ul style="list-style-type: none">・ 総合計画実施計画等における事業の推計により見込む

3 市債・基金の活用の方

財政の健全性と長期安定性を確保しつつ、今後の行政需要を見据え、本計画においては、下記の考え方に基づき、市債・基金の活用を図ることとしました。

(1) 市債の活用の方

市債については、ごみ処理施設の更新やLRTの整備、小学校の新設など、未来につながる複数の大型建設事業に着実に対応するため、世代間負担の公平性や将来の公債費負担に配慮しつつ、低金利の市場環境における資金調達の利点を生かしながら活用することとしたことから、平成31年度は元金償還額を上回る発行額となります。

今後の人口減少時代を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、引き続き普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指します。

(2) 基金の活用の方

基金については、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効果的に活用を図ります。

ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、効果的に活用します。

イ 減債基金

満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」の償還に備えるため、30億円程度を確保します。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行います。

4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

計画策定に当たっては、過去の実績等を踏まえるだけでなく、積極的に行政改革に取り組み、歳入の確保と歳出の抑制を図ることとします。

(1) 歳入の積極的な確保

ア 歳入確保に向けた取組

更なる適正な賦課の実現に向け、申告指導や未申告調査などの各種調査を徹底します。また、多様化する市民のライフスタイルに応じたコンビニ・ペイジー収納の利用促進等により、納期内納付をより一層推進するとともに、給与・不動産等の差押及び換価の徹底など、迅速かつ適正な滞納処分を強化し、賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、歳入確保に取り組めます。

イ 財産の有効活用

自主財源の確保を図るため、公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や、遊休資産の処分などに積極的に取り組めます。

ウ 国・県支出金の積極的な導入

限りある一般財源を有効に活用するため、国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

ア 民間活力等の活用

行政サービスの向上と効率化を図るため、指定管理者制度や外部委託化など、民間活力の活用に取り組めます。

イ 効果的・効率的な執行体制の確立

市民サービスの維持・向上を図ることを基本に、行政課題の変化に対応する効果的な組織の整備と定員の適正化に取り組めます。

ウ 経費の節減

限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、全ての事務事業について効果や必要性を厳しく精査し、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組めます。

5 歳入・歳出見通しの状況（詳細P23参照）

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

市税は、法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどの影響があるものの、経済成長や収納対策の強化などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.1パーセントとなります。

イ 地方交付税

地方交付税は、市税収入や地方消費税交付金の増加、市町合併による特例措置の段階的な縮小に伴い減少していく見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス29.0パーセントとなります。

ウ 国・県支出金

国・県支出金は、障がい者自立支援費をはじめとする扶助費が増加する一方で、大型建設事業の進捗に合わせて減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス2.4パーセントとなります。

エ 繰入金

繰入金は、社会保障関係経費の増加や複数の大型建設事業の実施など、必要となる事業費を見据え、財政調整基金や公共施設等整備基金の計画的な活用を図ることから、平成31年度の84億円余をピークに、平成35年度には5億円余となる見込みです。

オ 市債

市債は、未来につながる複数の大型建設事業の実施を見据え、平成31年度に、元金償還額を超える164億円余の活用を見込みますが、平成32年度以降は、元金償還額の範囲内で活用を図ることにより130億円前後で推移する見込みです。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(7) 人件費

人件費は、少子・超高齢社会における行政需要に対応するために必要な職員数を見込むことにより、計画期間の平均伸び率は、0.7パーセントとなります。

(4) 扶助費

扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより、計画期間の平均伸び率は、0.1パーセントとなります。

(4) 公債費

公債費は、平成33年度までは減少するものの、ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化する平成34年度以降は増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.3パーセントとなります。

(1) 繰出金

繰出金は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.1パーセントとなります。

イ 投資的経費

投資的経費は、LRTなどネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、新中間処理施設や新最終処分場などの公共施設等の老朽化への対応、さらに、人口急増地区への新設小学校の建設などにより、平成31年度は300億円台となりますが、大型建設事業の進捗等に伴い平成32年度以降は200億円台となる見込みです。

6 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率〔目標値：80パーセント台〕

障がい者自立支援費の増加などに伴い、扶助費が増加することや、高齢化の進行に伴い、国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加することから、平成32年度までは90パーセント台となりますが、平成33年度以降は市税や地方消費税交付金が増加することにより、80パーセント台となる見込みです。

ア 自主財源比率〔目標値：70パーセント以上〕

自主財源である市税が増加しますが、扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金の割合が高まることから、計画期間中は、60パーセント程度で推移する見込みです。

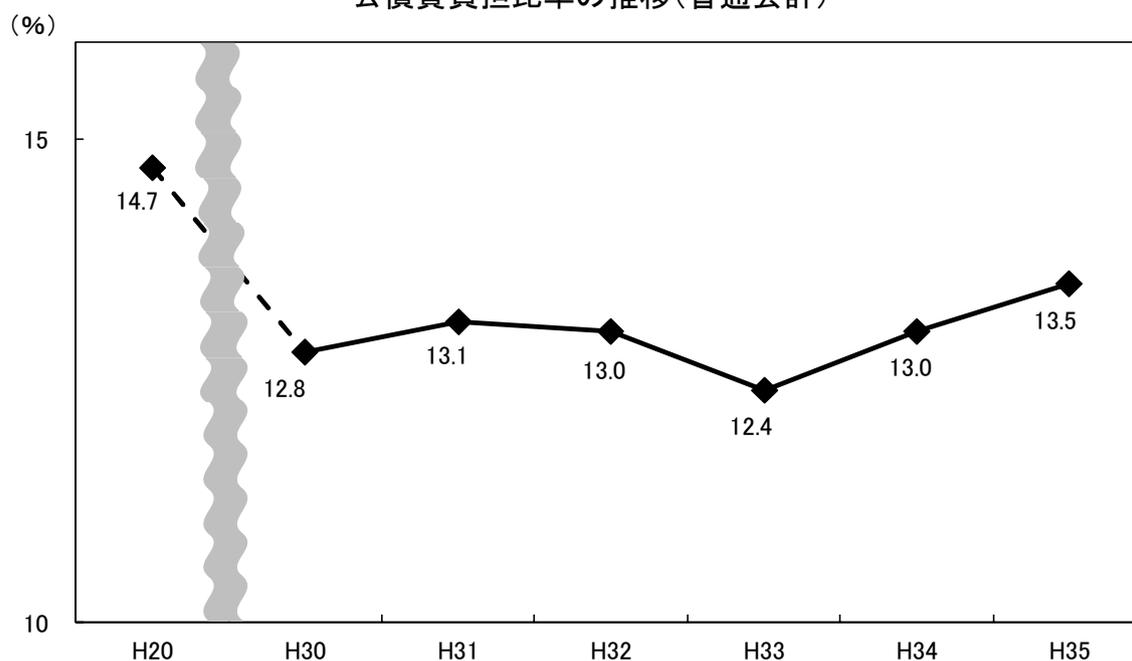
イ 義務的経費比率〔目標値：50パーセント以内〕

平成31年度は48.7パーセントとなりますが、その後人件費や扶助費・公債費が増加することから、平成32年度以降は50パーセント台で推移する見込みです。

(2) 公債費負担比率〔目標値：15パーセント以内〕

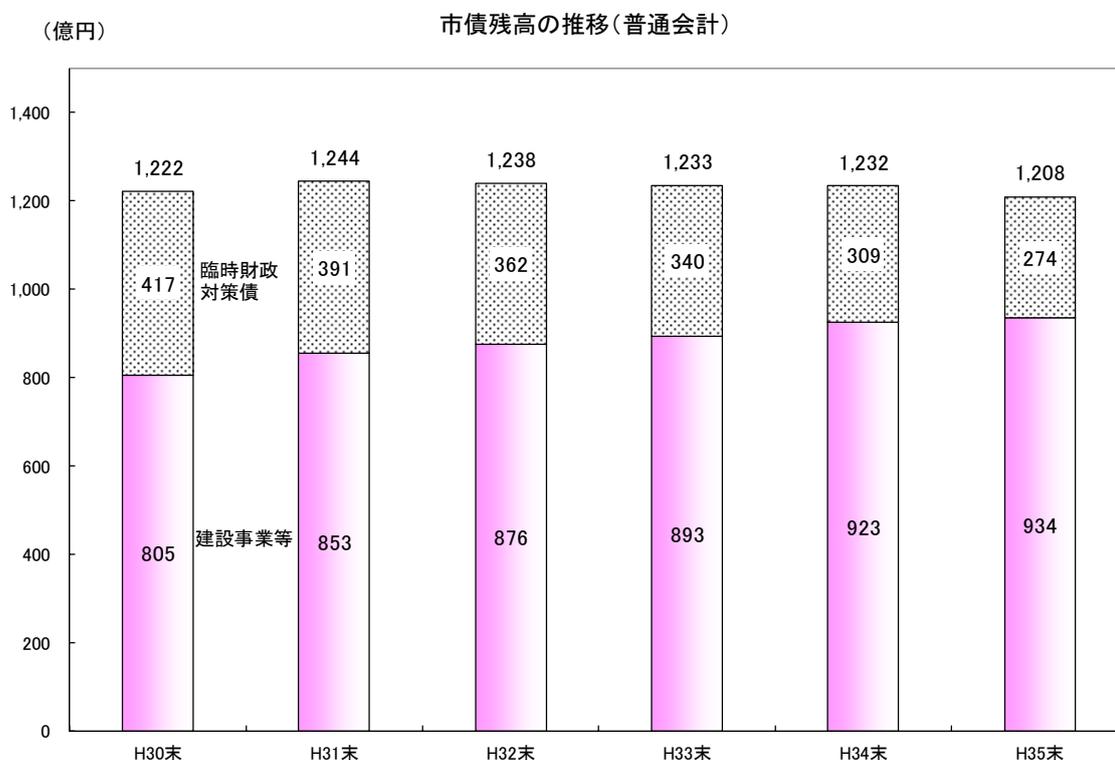
平成34年度以降、ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化することに伴い公債費が増加傾向となりますが、計画期間中は15パーセント以内で推移するとともに、過去の最大値である平成20年度の14.7パーセントを下回って推移する見込みです。

公債費負担比率の推移(普通会計)



(3) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕

未来につながる複数の大型建設事業に対応するため、平成31年度において、元金償還額を超える市債を活用することから一時的に増加しますが、平成32年度以降は元金償還額以内の市債発行としたことから、平成35年度末には1,208億円程度となる見込みです。



(4) 基金残高

ア 財政調整基金〔目標残高：100億円程度〕

財政調整基金は、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、平成31年度及び平成32年度に活用を図ることから残高は減少するものの、平成35年度末には目標残高を上回る124億円程度となる見込みです。

イ 減債基金〔目標残高：30億円程度〕

減債基金は、計画的に活用し、平成35年度末には39億円程度となる見込みです。

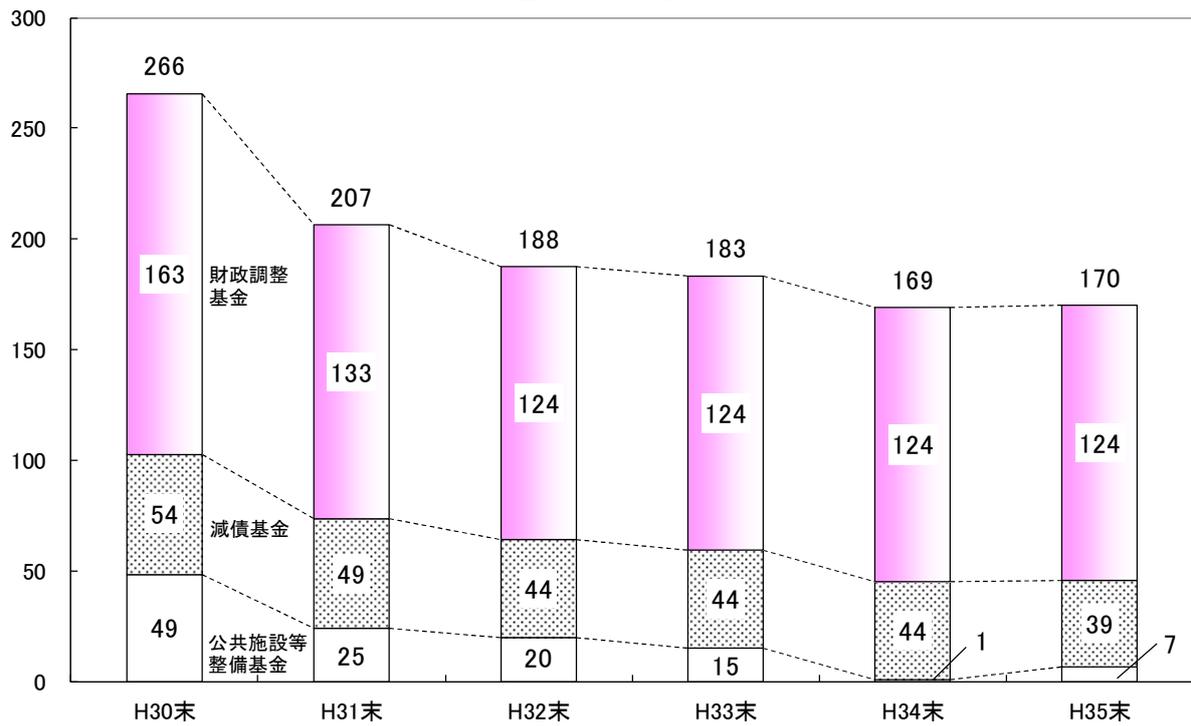
ウ 公共施設等整備基金

公共施設等整備基金は、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行うこととしたことから、平成35年度末には7億円程度となる見込みです。

3基金を合計した残高は、平成35年度末には170億円程度となる見込みです。

(億円)

基金残高の推移



基金取崩し額の推移

(単位:億円)

	H31	H32	H33	H34	H35
財政調整基金	30	10	0	0	0
減債基金	5	5	0	0	5
公共施設等整備基金	30	10	10	20	0
3基金合計	65	25	10	20	5

7 中期財政計画収支試算(一般会計)

(1) 歳入

区 分	平成 30 年 度		平成 31 年 度			平成 32 年 度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	92,856	41.9	94,670	45.6	2.0	95,222	47.8	0.6
地 方 交 付 税	2,900	1.3	2,320	1.1	▲ 20.0	2,370	1.2	2.2
地 方 消 費 税 交 付 金	10,366	4.7	10,677	5.1	3.0	12,615	6.3	18.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,275	1.5	3,242	1.6	▲ 1.0	3,257	1.6	0.5
諸 収 入	18,062	8.1	16,145	7.8	▲ 10.6	14,326	7.2	▲ 11.3
国 ・ 県 支 出 金	53,775	24.2	49,902	24.0	▲ 7.2	47,729	23.9	▲ 4.4
繰 入 金	7,548	3.4	8,442	4.1	11.8	5,156	2.6	▲ 38.9
市 債	18,911	8.5	16,401	7.9	▲ 13.3	13,133	6.6	▲ 19.9
そ の 他	14,107	6.4	5,931	2.8	▲ 58.0	5,539	2.8	▲ 6.6
合 計	221,800	100.0	207,730	100.0	▲ 6.3	199,347	100.0	▲ 4.0
うち、一般財源	116,554	52.5	117,405	56.5	0.7	118,344	59.4	0.8

(2) 歳出

区 分	平成 30 年 度			平成 31 年 度				平成 32 年 度			
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消費的経費	180,719	110,160	81.5	174,130	113,423	83.8	▲ 3.6	172,147	113,912	86.4	▲ 1.1
義務的経費	98,962	60,641	44.6	100,649	62,731	48.4	1.7	100,324	62,765	50.3	▲ 0.3
(1)人件費	30,495	28,822	13.8	31,945	30,331	15.4	4.8	31,714	30,221	15.9	▲ 0.7
(2)扶助費	54,890	18,404	24.7	54,836	18,636	26.4	▲ 0.1	54,845	18,833	27.5	0.0
(3)公債費	13,577	13,415	6.1	13,868	13,764	6.6	2.1	13,765	13,711	6.9	▲ 0.7
その他の消費的経費	81,757	49,519	36.9	73,481	50,692	35.4	▲ 10.1	71,823	51,147	36.1	▲ 2.3
うち、物件費	24,885	21,395	11.2	24,859	21,486	12.0	▲ 0.1	25,591	22,204	12.8	2.9
うち、補助費等	15,145	13,907	6.8	15,620	14,412	7.5	3.1	15,321	14,191	7.7	▲ 1.9
うち、繰出金	13,643	11,073	6.2	13,971	11,401	6.7	2.4	14,470	11,854	7.3	3.6
2. 投資的経費	41,081	6,394	18.5	33,600	3,982	16.2	▲ 18.2	27,200	4,432	13.6	▲ 19.0
合 計	221,800	116,554	100.0	207,730	117,405	100.0	▲ 6.3	199,347	118,344	100.0	▲ 4.0

財政指標の推移(普通会計)

	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度
経常収支比率			
目標:80%台	91.9	92.8	91.3
自主財源比率			
目標:70%以上	59.7	60.3	60.4
義務的経費比率			
目標:50%以内	44.8	48.7	50.5
公債費負担比率			
目標:15%以内	12.8	13.1	13.0
普通会計市債残高			
目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	122,166	124,388	123,798
財政調整基金残高			
目標:100億円程度の確保	16,291	13,312	12,333
減債基金残高			
目標:30億円程度の確保	5,416	4,919	4,423
公共施設等整備基金			
目標:計画的な積立	4,874	2,436	1,996

(単位:%, 百万円)

平成 33 年 度			平成 34 年 度			平成 35 年 度			H30~H35
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
94,051	48.0	▲ 1.2	95,984	48.0	2.1	97,909	49.8	2.0	1.1
1,277	0.7	▲ 46.1	977	0.5	▲ 23.5	523	0.3	▲ 46.5	▲ 29.0
14,904	7.6	18.1	15,351	7.7	3.0	15,811	8.0	3.0	8.8
3,246	1.7	▲ 0.3	3,245	1.6	▲ 0.0	3,245	1.6	0.0	▲ 0.2
14,311	7.3	▲ 0.1	14,298	7.2	▲ 0.1	14,287	7.3	▲ 0.1	▲ 4.6
48,210	24.6	1.0	49,456	24.7	2.6	47,731	24.2	▲ 3.5	▲ 2.4
2,293	1.2	▲ 55.5	2,075	1.0	▲ 9.5	575	0.3	▲ 72.3	▲ 40.2
11,909	6.1	▲ 9.3	13,145	6.6	10.4	11,490	5.8	▲ 12.6	▲ 9.5
5,530	2.8	▲ 0.2	5,472	2.7	▲ 1.0	5,398	2.7	▲ 1.4	▲ 17.5
195,731	100.0	▲ 1.8	200,003	100.0	2.2	196,969	100.0	▲ 1.5	▲ 2.3
116,789	59.7	▲ 1.3	117,869	58.9	0.9	119,716	60.8	1.6	0.5

平成 33 年 度				平成 34 年 度				平成 35 年 度				H30~H35
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
170,631	112,004	87.2	▲ 0.9	173,503	113,301	86.8	1.7	172,969	114,020	87.8	▲ 0.3	▲ 0.9
99,364	61,649	50.8	▲ 1.0	100,981	62,862	50.5	1.6	102,000	63,607	51.8	1.0	0.6
31,304	29,788	16.0	▲ 1.3	31,616	30,034	15.8	1.0	31,561	29,949	16.0	▲ 0.2	0.7
54,902	18,770	28.1	0.1	55,058	18,736	27.5	0.3	55,230	18,734	28.1	0.3	0.1
13,158	13,091	6.7	▲ 4.4	14,307	14,092	7.2	8.7	15,209	14,924	7.7	6.3	2.3
71,267	50,355	36.4	▲ 0.8	72,522	50,439	36.3	1.8	70,969	50,413	36.0	▲ 2.1	▲ 2.8
25,145	21,544	12.8	▲ 1.7	26,930	21,986	13.5	7.1	24,996	21,588	12.7	▲ 7.2	0.1
15,257	14,110	7.8	▲ 0.4	15,237	14,067	7.6	▲ 0.1	15,534	14,323	7.9	1.9	0.5
14,426	11,798	7.4	▲ 0.3	14,694	11,993	7.3	1.9	15,168	12,364	7.7	3.2	2.1
25,100	4,785	12.8	▲ 7.7	26,500	4,568	13.2	5.6	24,000	5,696	12.2	▲ 9.4	▲ 10.2
195,731	116,789	100.0	▲ 1.8	200,003	117,869	100.0	2.2	196,969	119,716	100.0	▲ 1.5	▲ 2.3

(単位:%, 百万円)

平成 33 年 度			平成 34 年 度			平成 35 年 度			H28 決算	中核市順位
89.1			89.6			89.9		92.9	26位/48市	
59.5			59.0			60.1		62.1	4位/48市	
51.0			50.7			52.0		49.2	9位/48市	
12.4			13.0			13.5		12.8	13位/48市	
123,314			123,243			120,846		116,068	5位/48市 〔市民一人あたり残高〕	
12,355			12,376			12,398		14,627	16位/48市	
4,427			4,430			3,934		6,436	〔市民一人あたり残高〕	
1,555			112			668		7,034		

V 持続可能な財政構造を目指して

1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、景気の回復に伴い緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、高齢化の進行により、福祉や介護、医療等の社会保障関係経費が増加する見込みとなっています。

このような中において、本市が市民サービスの維持・向上を図りながら、将来にわたり持続的に発展していくため、市税等の収納対策や事務事業の見直しの強化などを図るとともに、市債や基金を活用し、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤整備や、老朽化した公共施設の更新・長寿命化などの行政需要に的確に対応していくこととしたところです。

今後とも「持続可能な財政構造」を目指し、次のとおり取り組み、中期財政計画を推進していきます。

2 持続可能な財政構造に向けた取組

(1) 財政運営の長期的な安定性の確保

ア 安定的な財源の確保

「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」を展開することにより、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な財源を確保します。

イ 市債の計画的な活用と基金の涵養^{かんよう}

市債については、未来への投資を着実に実行する投資的経費を確保するため、効果的に活用するとともに、人口減少時代を見据え、将来の過度な負担とならないよう、計画的な活用に努めます。

また、急激な経済情勢の変化などに的確に対応するため、決算剰余金や公有財産の貸付け・処分により生じた収益の活用などにより、基金の涵養^{かんよう}に努めます。

(2) 行政資源配分の最適化

ア 事務事業の継続的改善の推進

限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、全ての事務事業について効果や必要性を厳しく精査し、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、「行革プラン」との連携を図りながら、事務事業の再構築やその実施手法の継続的改善を推進します。

イ 社会保障関係経費の伸びの抑制

社会保障関係経費については、高齢化による増加を見据えつつ、健康寿命の延伸に資する施策・事業を効果的に実施することで、その抑制を図ります。

ウ 補助金等の整理・合理化の推進

補助金等については、公益性や公平性を確保し、より効果的に施策や事業の実現を図るため、その必要性や効果などを継続的に検証し、整理・合理化を進めます。

エ 公共事業の重点化・優先化

公共事業については、本市の目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティの形成」など、将来的なまちづくりを見据えるとともに、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化、市民生活の安全の確保などを踏まえ、なお一層の重点化や優先化を図り、事業費の平準化に努めます。

オ 公共施設マネジメントの強化

公共施設等については、新公会計制度における減価償却費などのコスト情報や、資産・負債のストック情報を活用しつつ、「宇都宮市公共施設等総合管理計画」に基づく長寿命化の推進や、施設の更新時期に併せた再配置・統合・複合化など、人口構造の変化に対応したマネジメントの強化に取り組みます。

(3) 行政経営基盤の強化

行政資源配分の最適化に向けて、効率的な執行体制の確立や職員一人一人の能力向上を図るため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成、人事管理などの連携により、行政経営基盤をなお一層強化します。

(4) 市民活力の最大化

ア 多様な担い手との協働

市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体に対し、市政への積極的な参画を促進しながら、これらの主体と連携したまちづくりを進め、効果的・効率的な行政経営に取り組みます。

イ PPP（官民連携手法）の推進

公共サービスの提供に当たっては、業務の効率化やサービスの質的向上、トータルコストの縮減、地域経済の活性化を図るため、民間の資金やノウハウを活用した「官民連携」による事業手法の導入可能性を様々な分野で検討します。